

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	国立大学法人信州大学					
代表者名	氏名	濱田 州博		役職名	信州大学学長	
主たる事務所の所在地	長野県松本市旭3-1-1					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	8161 大学				
主たる事業の概要	教育、研究、病院診療					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
	原油換算エネルギー使用量	16742	kL	その他ガス排出量合計	0 t-CO ₂	自動車の台数

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26 年度	～	28 年度	報告対象年度	28 年度
------	-------	---	-------	--------	-------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.shinshu-u.ac.jp/environment/works/energy/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画に基づき目標を定め、進捗管理を行う。(平成27年度 満了)

主要5キャンパスにおいて、それぞれ環境委員会を設置しており、その組織の中に省エネルギーに関する部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別紙 1 参照

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率	%	目標削減率			%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

※事業の内容により单一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基 準 年 度	基準排出量	149	t-CO ₂			
25 年度						
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に 関する説明						
第一 年 度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の 増減理由						
第二 年 度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の 増減理由						
第三 年 度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	140203 節水コマ、節水シャワーへッド	H26	不明	H26	不明
2	エネ起	140204 擬音装置	H26	不明	H26	不明
3	エネ起	150103 変圧器容量	H26	不明	H26	不明
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	32.6	H26	不明
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	H26	不明	H26	不明
6	エネ起	160201 構造体に断熱性管理	H26	不明	H26	不明
7	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	H26	不明	H26	不明
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	5958		170	127	171
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	24,192	1	24,005	1	23,435	1	23,815
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,714	1	3,723	1	4,122	1	4,273
1,500k1未満	17	5,827	17	5,859	17	5,713	17	6,054
合計	19	33,733	19	33,587	19	33,270	19	34,142

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数及び導入計画

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車				
その他			14	14
合計	0	0	14	14
自動車総数	66	66	68	68
次世代車導入割合			20.6	20.6

様式1号
(総括票)

1 4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他の	特になし

1 5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1 6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年度～2016年度（認証返上）
2		
3		

1 7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第一年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第二年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第三年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）

1 8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他の	特になし	

様式1号
(個別票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称	信州大学松本キャンパス			
工場等の所在地	長野県松本市旭3-1-1			
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業		
	中分類	8161 大学		
事業の概要	教育、研究、病院診療			
工場等の種類	大学	延べ床面積	211,902	m ²
所有状況	オーナー	原油換算エネルギー使用量	11712	kL
使用範囲	全て使用	その他ガス排出量	0	tCO ₂

2 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

総括表に記載のとおり。

3 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

総括表に記載のとおり。

4の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25 年度	目標排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標削減率		%	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度				目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

※事業の内容により
単一の原単位を設定
できない者のみ記載
する（以下同じ）。

5 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	140203 節水コマ、節水シャワーへッド	H26	不明	H26	不明
2	エネ起	140204 擬音装置	H26	不明	H26	不明
3	エネ起	150103 変圧器容量	H26	不明	H26	不明
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	23.2	H26	不明
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	H26	不明	H26	不明
6	エネ起	160201 構造体の断熱性管理	H26	不明	H26	不明
7	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	H26	不明	H26	不明
8						
9						
10						

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0
総括表に記載のとおり。	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

8 重点対策の実施状況

対象	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
規則第4条第2項第1号該当事業者	I	管理ルールの設定	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	II	管理実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
		エネルギー使用実態の把握	実施中	実施済	実施済	実施済	実施済	
	III	設備更新計画の策定	実施中	実施予定	未実施	未実施	未実施	改修工事等において策定予定中
	IV	設備更新の実施	実施中	実施予定	実施中	実施中	実施中	改修工事等において策定予定中
使用設備		<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備 <input checked="" type="checkbox"/> ボイラー <input checked="" type="checkbox"/> ポンプ <input checked="" type="checkbox"/> 空調機 <input type="checkbox"/> 工業炉 <input checked="" type="checkbox"/> ファン・プロア <input checked="" type="checkbox"/> 热源設備 <input type="checkbox"/> コンプレッサ <input checked="" type="checkbox"/> 発電設備						
規則第4条第2項第2号該当事業者	I	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
	II	HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
	III	代替方策の検討						
		ノンフロン機器への転換検討						
		SF ₆ の転換検討						
規則第4条第2項第2号該当事業者	IV	漏えい個所対策の実施						
		除害装置（ガス回収装置）の設置						
		代替方策の実施						
		ノンフロン機器への転換実施						
		SF ₆ の転換実施						

9 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

10 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

11 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	IS014001	2007年度～2016年度（認証返上）
2		
3		

総括表に記載のとおり。

基準年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第一年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第二年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第三年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）

13 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	

様式1号
(個別票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称	信州大学長野（工学）キャンパス			
工場等の所在地	長野県長野市若里4-17-1			
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業		
	中分類	8161 大学		
事業の概要	大学教育、研究			
工場等の種類	大学	延べ床面積	60837	m ²
所有状況	オーナー	原油換算エネルギー使用量	2108	kL
使用範囲	全て使用	その他ガス排出量	0	tCO ₂

2 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

総括表に記載のとおり。

3 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

総括表に記載のとおり。

4の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

4 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25 年度	目標排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標削減率		%	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度				目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度				削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

※事業の内容により
単一の原単位を設定
できない者のみ記載
する（以下同じ）。

5 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	140203 節水コマ、節水シャワーへッド	H26	不明	H26	不明
2	エネ起	140204 擬音装置	H26	不明	H26	不明
3	エネ起	150103 変圧器容量	H26	不明	H26	不明
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	不明	H26	不明
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	H26	不明	H26	不明
6	エネ起	160201 構造体の断熱性管理	H26	不明	H26	不明
7	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	H26	不明	H26	不明
8						
9						
10						

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

8 重点対策の実施状況

対象	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
規則第4条第2項第1号該当事業者	I	管理ルールの設定	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	II	管理実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
		エネルギー使用実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	III	設備更新計画の策定	実施中	実施予定	未実施	未実施	未実施	
	IV	設備更新の実施	実施中	実施予定	実施中	未実施	実施中	
使用設備			<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備 <input type="checkbox"/> ボイラー <input checked="" type="checkbox"/> ポンプ <input checked="" type="checkbox"/> 空調機 <input type="checkbox"/> 工業炉 <input checked="" type="checkbox"/> ファン・プロア <input type="checkbox"/> 熱源設備 <input type="checkbox"/> コンプレッサ <input checked="" type="checkbox"/> 発電設備					
規則第4条第2項第2号該当事業者	I	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
	II	HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
	III	代替方策の検討						
		ノンフロン機器への転換検討						
		SF ₆ の転換検討						
規則第4条第2項第2号該当事業者	IV	漏えい個所対策の実施						
		除害装置（ガス回収装置）の設置						
		代替方策の実施						
		ノンフロン機器への転換実施						
		SF ₆ の転換実施						

9 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

10 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

11 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	IS014001	2001年度～2016年度（認証返上）
2		
3		

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第一年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第二年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第三年度実績	IS014001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）

13 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	

● 環境マインド推進センター組織図

平成29年4月1日現在

